

平成23年行政事業レビューシート

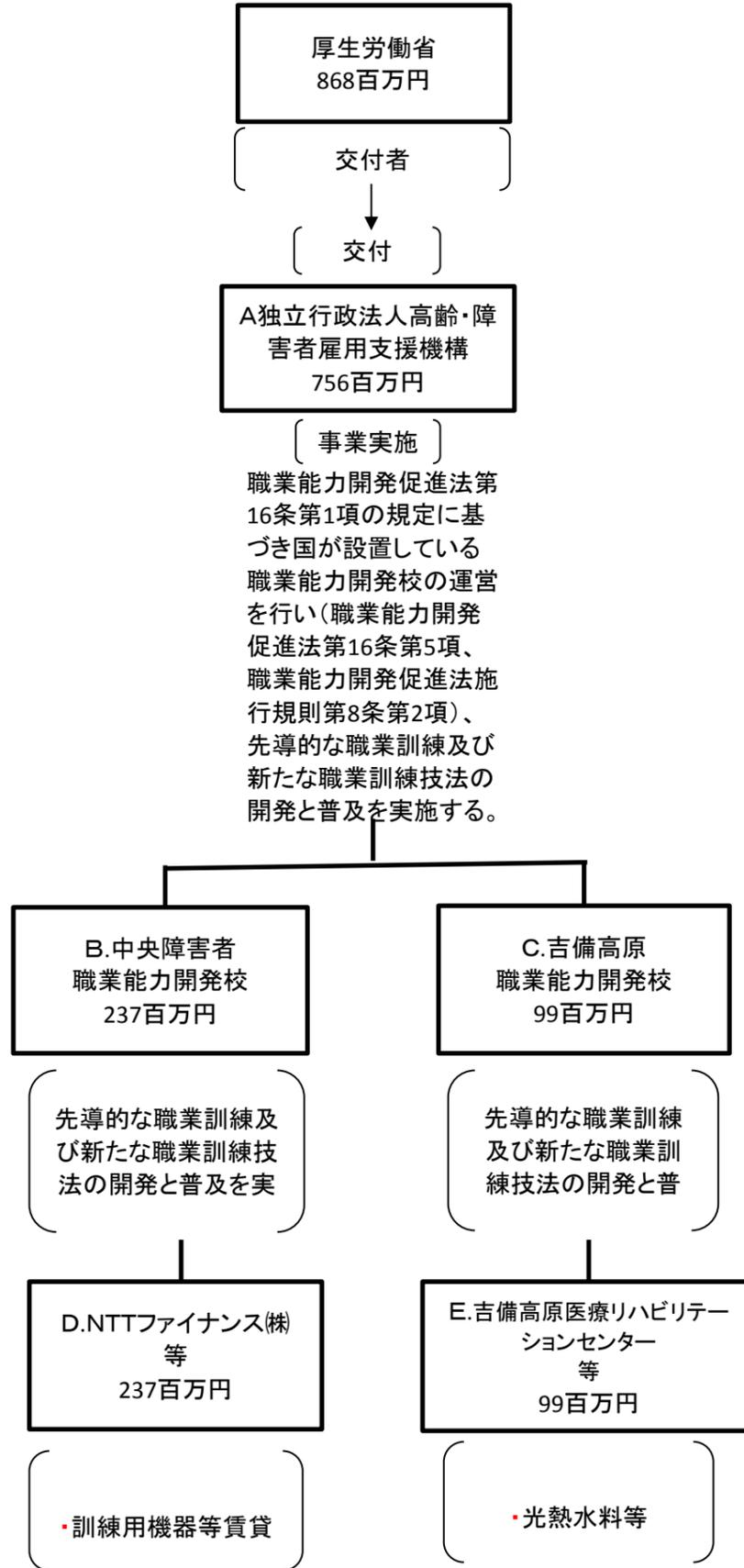
(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年～平成23年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業的重度障害者、とりわけ精神障害者、発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を積極的に受け入れ、先導的な職業訓練を実施するとともに、その成果をもとにした指導技法等の普及を図るため、中央及び吉備高原障害者職業能力開発校を設置し、障害者の職業の安定と地位の向上を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が設置した中央及び吉備高原障害者職業能力開発校の運営業務を独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に委託して実施するもの。同校においては精神障害者や発達障害者を含む職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れ、先導的な職業訓練の結果をもとに、職業訓練上特別な支援を要する障害者に対する訓練技法等を取りまとめ、他の障害者職業能力開発校等に提供し、障害者職業訓練のレベルアップを図っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	742	873	868	0	-
		補正予算				414	
		繰越し等					
	計	742	873	868	414	-	
	執行額	742	873	868			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20～23年度)
	就職率	成果実績	%	59.0%	55.0%	60%	60%
		達成度	%	98.3%	91.7%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	443	485	490	-
						(-)	(-)
単位当たりコスト	1,771,818円/受講者1人		算出根拠	平成22年度受講者数(490人)/平成22年度執行額(868,191,000円)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度補正予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金			平成24年度については(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の交付金として要求			
	人件費	241					
	一般管理費	79					
	業務経費	94					
計	414	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>職業的重度障害者に対しては、個々の訓練生の障害の程度、態様等を十分考慮し、個々の訓練生に適した訓練内容を定めるなど、障害者の特性に応じたよりきめ細かな内容の職業訓練を実施する必要がある、事業の実施内容を踏まえ、必要な見直しを図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.(独)高齢・障害者雇用支援機構			E.吉備高原医療リハビリテーションセンター (Cと契約額(累計)が最も高い事業者)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	人件費	481	業務経費	教材費	0
	謝金	66	一般管理費	光熱水料	6
	雑役務費	31		雑役務費	3
	教材費	14		雑費	3
	旅費	5		消耗品費	0
	借料及び損料	4			
	その他	10			
一般管理費	雑役務費	48			
	光熱水料	31			
	謝金	13			
	施設等修繕費	5			
	人件費	5			
	旅費	2			
	借料及び損料	1			
財務費用	支払利息	2			
	資産	4			
負債	リース債務(償還)	29			
計		756	計		12
B.中央障害者職業能力開発校			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	人件費	43			
	謝金	50			
	雑役務費	26			
	教材費	9			
	旅費	2			
	借料及び損料	31			
	その他	3			
一般管理費	雑役務費	32			
	光熱水料	25			
	謝金	9			
	施設等修繕費	2			
	借料及び損料	1			
	その他	5			
	資産	工具器具備品	1		
計		237	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

C.吉備高原障害者職業能力開発校			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	人件費	23			
	謝金	17			
	雑役務費	6			
	教材費	4			
	旅費	2			
	借料及び損料	2			
	その他	7			
一般管理費	雑役務費	15			
	光熱水料	6			
	謝金	4			
	施設等修繕費	3			
	旅費	0			
	借料及び損料	0			
	その他	6			
資産	工具器具備品	4			
計		99	計		0
D.NTTファイナンス株(Bと契約額(累計)が最も高い事業者)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	借料及び損料	17			
	雑役務費	9			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害者雇用支援機構	職業能力開発促進法第16条第1項の規定に基づき国が設置している。	756	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	訓練用機器等賃貸借外	26	5	91.7
2	(株)パソナ	訓練実施に係る講師派遣業務	11	2	97.4
3	(株)清光社	施設設備管理業務外	10	2	97.8
4	武州ガス(株)	エネルギーセンターガス料外	10	—	—
5	(株)セフテック	施設清掃管理業務外	8	7	74.6
6	昭和リース(株)	訓練用機器等賃貸借	7	6	82.8
7	国立障害者リハビリテーションセンター	エネルギーセンター外水道料(面積負担割合分)	6	—	—
8	リコーリース(株)	訓練用機器等賃貸借外	6	4	90.7
9	イーレックス(株)	エネルギーセンター外電気料	5	5	92.5
10	(株)大塚商会	ソフトウェアライセンス更新外	5	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉備高原医療リハビリテーションセンター	光熱水料(面積負担割合分)	12	—	—
2	(福)吉備の里	清掃及びプール管理業務委託外	4	4	87.2
3	山陽文具(株)	訓練用教材外	3	—	—
4	西日本建物管理(株)	施設警備業務委託外	2	5	75.2
5	クラブン(株)	事務用消耗品外	2	—	—
6	(株)田中紙店	訓練用教材外	2	—	—
7	富士ゼロックス岡山(株)	複写機保守業務外	1	—	—
8	福滝建設(株)	施設設備修繕外	1	—	—
9	(株)Assist(アシスト)	空調設備保守業務外	1	—	—
10	日立キャピタル(株)	複写機賃借	1	2	95.7